

様式第一号

法人名 社会医療法人 耳鼻咽喉科麻生
所在地 札幌市東区北40条東1丁目1-7

※医療法人整理番号	1	0	4	2
-----------	---	---	---	---

貸借対照表

(令和6年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	2,271,486	I 流動負債	295,099
現金及び預金	1,867,280	買掛金	57,015
事業未収金	371,897	未払金	103,171
たな卸資産	22,071	未払費用	13,123
前払費用	7,893	未払法人税等	230
その他の流動資産	2,343	未払消費税等	310
II 固定資産	2,237,897	預り金	72,624
1 有形固定資産	1,767,754	賞与引当金	48,624
建物	1,060,880	負債合計	295,099
構築物	33,718	純資産の部	
医療用器械備品	145,866	科目	金額
その他の器械備品	22,330	I 積立金	4,214,284
車両	2,481	設立等積立金	2,609,866
土地	502,476	繰越利益積立金	1,604,417
2 無形固定資産	96,886		
ソフトウェア	95,899		
その他の無形固定資産	987		
3 その他の資産	373,256		
長期前払費用	177,564		
保険積立金	180,700		
その他の固定資産	14,991		
資産合計	4,509,384	純資産合計	4,214,284
		負債・純資産合計	4,509,384

様式第二号

法人名 社会医療法人 耳鼻咽喉科麻生
所在地 札幌市東区北40条東1丁目1-7

※医療法人整理番号 1 0 4 2

損 益 計 算 書
(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		2,792,795
2 事業費用		2,765,695
本来業務事業利益		27,099
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		2,940
2 事業費用		13,136
附帯業務事業損失		10,196
事業利益		16,903
II 事業外収益		
受取利息	10	
患者外給食収益	9,256	
雑収入	6,878	16,145
III 事業外費用		
患者外給食材料費	12,033	
その他の事業外費用	720	12,754
経常利益		20,294
税引前当期純利益		20,294
法人税・住民税及び事業税		230
当期純利益		20,064

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

薬品、医療材料、消耗品 … 最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した 建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～47 年
構築物	10～20 年
医療用器械備品	4～10 年
その他の器械備品	3～15 年
車両	6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・ソフトウェア

自己利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

その他の無形固定資産のうち、水道施設利用権については、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) ファイナンス・リース取引の会計処理方法

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に準じて処理をおこなっております。

(2) 補助金の会計処理方法

① 運営費補助金

運営費補助金のうち、交付を受けることが確定しているものについては、事業収益に計上しております。

6. 担保に供されている資産に関する事項

(単位：千円)

担保に供されている資産		担保権によって担保されている債務		
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
土地	171,478	根抵当権	長期借入金	-
建物	754,351	根抵当権		

(注) 債務については、完済しております。

7. 法第 51 条第 1 項に規定する関係事業者に関する事項

該当事項はありません。

8. その他医療法人の財務状態または損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 退職給付制度

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付制度を採用していますが、複数事業主により設立された企業年金基金制度に加入しており、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付引当金を設けておらず、当該企業年金基金制度への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

② 複数事業主制度に関する事項

企業年金基金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当法人の割合並びにこれらに関する補足説明は以下のとおりであります。

また、確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、18,784 千円でした。

(i) 制度全体の積立状況に関する事項（令和6年3月31日現在）

年金資産の額	22,263,445 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	<u>16,223,162 千円</u>
差引額	<u>6,040,282 千円</u>

(ii) 制度全体に占める当法人の掛金拠出割合（令和6年3月31日現在）

1.39%

(iii) 補足説明

上記（i）の差引額の主な内訳は、当年度剰余金 6,040,282 千円であります。

(2) 減価償却累計額

有形固定資産の貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した価額を記載しており、資産の種類ごとの減価償却累計額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

建物	1,270,954
構築物	125,204
医療用器械備品	49,308
その他の器械備品	38,285
車両運搬具	1,345

(3) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

資産の種類ごとのリース料総額及び未経過リース料の当期末残高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

科目	リース料総額	未経過リース料期末残高
医療用器械備品	186,048	94,131
その他の器械備品	12,438	2,403
車両	4,890	163

(4) 基本財産の増減及びその残高

(単位：千円)

科目	前会計年度末 残高	当会計年度 増加額	当会計年度 減少額	当会計年度末 残高
現金及び預金	20,000	-	-	20,000

(5) 補助金等

当期に交付を受けた補助金等は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	交付者	金額
令和5年度 感染症病床確保促進事業に係る補助金	北海道	9,574
令和6年度 医療機関食材費支援金	北海道	1,011
医療機関オンライン化支援事業補助金	北海道	100
合計		10,685